平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名　東亜バルブエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6466　URL　http://www.toavalve.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 唐澤　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 飯田　明彦　TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	7,113	△9.0	736	△9.1	738	△12.3	△56	―
23年9月期第3四半期	7,812	△2.5	809	△25.7	842	△24.9	448	△22.4

(注)包括利益　24年9月期第3四半期　△29百万円　(―%)　23年9月期第3四半期　468百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	△24.13	―
23年9月期第3四半期	182.46	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	11,266	7,813	69.3
23年9月期	11,799	7,994	67.8

(参考) 自己資本　24年9月期第3四半期　7,813百万円　23年9月期　7,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	35.00	―	35.00	70.00
24年9月期	―	30.00	―		
24年9月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年 9月期の連結業績予想(平成23年10月 1日～平成24年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.0	900	△6.4	930	△6.9	383	△23.8	164.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	2,678,600 株	23年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	343,588 株	23年9月期	343,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	2,335,054 株	23年9月期3Q	2,458,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年６月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費が内需を牽引するかたちで、緩やかな景気回復が見られましたが、特に欧州債務問題の再燃懸念により、依然、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としております。

平成23年３月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況が続いておりましたが、平成24年６月16日に関西電力大飯原子力発電所３、４号機の再稼動が決定し７月末までにはフル稼働が想定される状況となりました。このことは、当社グループにとって朗報ではありますが、年間15基程度の原子力発電所定期検査工事を受注・売上していたことを考えると、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況であることに変わりはありません。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業活動を展開してまいりました。

一方、平成23年の夏以降、電力不足対策のため全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する発電設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する火力発電設備に対しても、需要掘り起こしのための巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期での提供、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで、少しでも受注拡大に繋げるべく営業活動を展開し、さらに平成24年５月には、大手プラントメーカーとの間で、収益拡大と工場の安定操業による効率の良い固定費回収を図ることを目的に、バルブ製品の包括的供給契約を締結するなどし、非原子力分野の拡大に尽力してまいりました。

また、来期以降の不透明な状況に対応するため、第２四半期連結累計期間より、新規事業強化「７本の矢作戦」第一弾と銘打った今後の収益拡大活動を開始いたしました。

これは、既存事業とその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来縮小に向かうであろう原子力発電所関連収益を補完していくための活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制を敷き強力に収益基盤の多重化と、非原子力関連事業の強化を実現していきます。

これに、収益改善に即効性の高い固定費を中心としたコスト削減対策を組み合わせ、今後、どのような状況となっても、確実に利益が確保できる企業体質への変革を図ってまいります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間は、ＰＷＲ（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所の定期検査工事と、新設火力発電所向けバルブ製品を中心に、売上高は71億13百万円（前年同期比9.0％減）、営業利益は７億36百万円（同9.1％減）、経常利益は７億38百万円（同12.3％減）と、いずれも前年同期に比して減収となりました。これは、原子力発電所の定期検査工事の売上計上が計画より遅れていることが主な原因で、当連結会計年度末までにはある程度回復するものと見込んでおります。

四半期純利益につきましては、来期以降の業績が不透明であることを理由に、第２四半期連結会計期間に繰延税金資産を５億円取り崩しましたが、当第３四半期連結会計期間末においてさらに、第２四半期連結会計期間末で流動資産に計上していた繰延税金資産の一部を取り崩しいたしました。加えて将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことによる税金費用の増加もあって、56百万円の赤字（前年同期は４億48百万円の黒字）となりました。

セグメント別の状況は、バルブ事業は売上高64億3百万円（前年同期比10.5%減）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりです。

原子力発電所の定期検査工事の大幅な減収を火力発電所向けのバルブ（新製弁）、その他メンテナンス等の役務提供でカバーしている状況です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同期比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,171	1,439	22.9
	バルブ用取替補修部品	1,417	1,221	△13.8
	原子力発電所定期検査工事	2,416	1,482	△38.6
	その他メンテナンス等の役務提供	2,148	2,259	5.1
小計		7,154	6,403	△10.5
製鋼事業	鋳鋼製品	658	710	7.8
合計		7,812	7,113	△9.0

原子力発電所定期検査工事は、当第３四半期連結累計期間までにＰＷＲ型原子力発電所８基の工事について売上を計上しておりますが、前年同期には同13基であったことから、これを理由に大幅な減少となっています。

バルブ製品関係では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の山門原子力発電所１号ユニット向け大型逃し弁、インド向け取替用バルブなどの売上を中心に14億39百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めましたが、セグメントの利益は16億20百万円（前年同期比10.3%減）で、利益率は概ね前期並みであったことから、減収分だけ減益となりました。

製鋼事業は、売上高は７億10百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は２億１百万円の赤字（前年同期は２億38百万円の赤字）となりました。

当第３四半期連結累計期間は、受注高、生産高とも期初の計画を上回って推移しており、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品の受注に注力することで若干ではありますが、採算を改善することができました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計年度末の資産残高は112億66百万円で、前連結会計年度末に比して５億33百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

負債残高は34億53百万円で、前連結会計年度末に比して３億51百万円減少いたしました。この主な内訳は、賞与引当金（前連結会計年度末は未払費用）と受注損失引当金の減少によるもので、前者は今後の業績の悪化に備え固定費圧縮に努めたもの、後者は対象案件の売上が順次実現していることによるものです。

純資産の残高は78億13百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して１億81百万円減少いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通しにつきましては、当第３四半期連結累計期間では、売上高の期初予想に対する達成率はわずかに下回っておりますが、現在、原子力発電所６基について定期検査工事を進行中であることから、これらすべての売上が実現したときは、予想は概ね達成可能と見ております。

しかし現時点において、一部の案件で工事の工程に遅れが発生しており、今後の進捗によっては当期の売上計上に至らず、結果、想定を若干下回る可能性があります。

損益につきましては、営業利益、経常利益はほぼ予想に近いレベルになるものと考えておりますが、純利益については、期末における繰延税金資産の取扱い方針次第となっており、その大きな判断材料が、今後の原子力発電所の再稼動見通しであることから、期末決算に織り込める限度まで情報収集と状況分析を行い、その上で将来の収益計画を検討・策定し、繰延税金資産の見積を実施する必要があると考えております。

そのため、現時点の情報では不確定要素が多いことを理由に、当第３四半期末においても、通期の業績想定を変更するには至っておりませんが、今後の状況によっては、当期純利益が予想より大幅に変動する可能性があることを現時点ではご説明を申し上げます。

この件については、状況が確定次第、適宜に情報を開示していくことで対応していきたいと考えております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	1,727,152
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,202,680
有価証券	822,773	319,810
商品及び製品	312,407	509,980
仕掛品	1,850,016	2,226,941
原材料及び貯蔵品	676,426	675,149
繰延税金資産	375,969	7,206
その他	207,431	164,220
貸倒引当金	－	△5,500
流動資産合計	7,788,790	7,827,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,405	399,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,150,423	1,059,549
土地	287,309	261,363
その他（純額）	200,791	173,441
有形固定資産合計	2,050,929	1,894,032
無形固定資産	713,285	623,350
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	527,931
繰延税金資産	670,226	346,741
その他	94,695	90,652
貸倒引当金	△16,518	△43,540
投資その他の資産合計	1,246,894	921,785
固定資産合計	4,011,109	3,439,168
資産合計	11,799,899	11,266,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	704,827
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	6,483
賞与引当金	10,887	125,966
受注損失引当金	243,046	162,016
その他	973,952	905,240
流動負債合計	2,537,660	2,354,535
固定負債		
繰延税金負債	1,825	1,914
退職給付引当金	1,111,477	998,806
ＰＣＢ処理引当金	28,056	28,785
その他	126,278	69,547
固定負債合計	1,267,638	1,099,054
負債合計	3,805,298	3,453,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,588,821
自己株式	△615,348	△615,507
株主資本合計	7,941,133	7,732,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	84,004
為替換算調整勘定	△7,155	△3,624
その他の包括利益累計額合計	53,468	80,379
純資産合計	7,994,601	7,813,220
負債純資産合計	11,799,899	11,266,810

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	7,812,973	7,113,359
売上原価	5,430,955	4,948,211
売上総利益	2,382,018	2,165,147
販売費及び一般管理費	1,572,162	1,428,665
営業利益	809,855	736,481
営業外収益		
受取利息	6,664	9,832
受取配当金	12,086	12,541
事務所移転負担金	9,618	－
雑収入	13,266	19,092
営業外収益合計	41,636	41,466
営業外費用		
支払利息	8,089	6,247
貸倒引当金繰入額	－	32,521
雑損失	1,050	265
営業外費用合計	9,139	39,034
経常利益	842,352	738,913
特別利益		
固定資産売却益	198	2,949
ゴルフ会員権売却益	327	－
特別利益合計	525	2,949
特別損失		
固定資産処分損	12,311	4,847
投資有価証券評価損	3,808	－
減損損失	－	38,785
災害による損失	25,674	－
特別損失合計	41,794	43,633
税金等調整前四半期純利益	801,083	698,229
法人税、住民税及び事業税	165,836	67,671
法人税等調整額	186,654	686,910
法人税等合計	352,491	754,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	448,592	△56,352
四半期純利益又は四半期純損失（△）	448,592	△56,352

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	448,592	△56,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,616	23,381
為替換算調整勘定	1,808	3,530
その他の包括利益合計	19,425	26,911
四半期包括利益	468,017	△29,441
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,017	△29,441
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年10月１日 至平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154,257	658,716	7,812,973	－	7,812,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,154,257	658,716	7,812,973	－	7,812,973
セグメント利益又は損失（△）	1,807,495	△238,493	1,569,001	△759,146	809,855

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△759,146千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年10月１日 至平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,403,074	710,285	7,113,359	－	7,113,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,403,074	710,285	7,113,359	－	7,113,359
セグメント利益又は損失（△）	1,620,858	△201,332	1,419,525	△683,043	736,481

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△683,043千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「バルブ事業」セグメントにおいて当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10ｋｍ圏内に所在しており、平成23年３月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。
このように、既に１年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年３月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第２四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。